

出雲市中小企業景況調査結果（平田商工会議所管内）

今 期（2010年7－9月）の 概 要

調査期間 平成22年10月1日～10月15日

対象企業 調査対象企業数30社 回答率28社（回答率 93.3%）
内訳：建設業4社、製造業6社、卸売業1社、小売業9社、サービス業8社

概 況

○全業種の今期業況DIをみると、前期比で $\Delta 19.2$ （前期調査 $\Delta 23.1$ ）、前年同期比でも $\Delta 15.4$ （前期調査 $\Delta 35.7$ ）とマイナス幅が縮小しています。来期業況見通しDIは、今期比で $\Delta 25.9$ （前期調査 $\Delta 29.6$ ）とマイナス幅が僅かに縮小しています。天候やエコカー補助金、エコポイントなどの一時的な外的要因に後押しされて、総じてマイナス幅を縮小しています。

○全業種の今期売上DIは、前期比で $\Delta 29.6$ （前期調査 $\Delta 10.7$ ）とマイナス幅が拡大した一方、前年同期比では $\Delta 32.1$ （前期調査 $\Delta 41.4$ ）とマイナス幅が縮小しています。来期売上見通しDIは今期比で $\Delta 14.8$ （前期調査 $\Delta 35.7$ ）とマイナス幅が大きく縮小しています。

業種別景況調査の主要DI

1、建設業

- ・今期業況DIが前期比で $\Delta 25.0$ （前期調査 $\Delta 50.0$ ）とマイナス幅が半減しましたが、前年同期比では $\Delta 50.0$ （前期調査 $\Delta 50.0$ ）と変化なしとなっています。また、今期売上DIは前期比、前年同月比ともに $\Delta 50.0$ （前期調査 $\Delta 100.0$ ）とマイナス幅が大幅に縮小しています。前期比での回復要因として、天候不順により先送りされていた工事を今期着工できたことなどが考えられます。

- ・来期業況見通し DI は、今期比で $\Delta 50.0$ （前期調査 $\Delta 75.0$ ）、売上見通し DI は $\Delta 50.0$ （前期調査 $\Delta 100.0$ ）とマイナス幅が大きく縮小しています。

2、製造業

- ・今期業況 DI が前期比で $\Delta 16.7$ （前期調査 16.7）、前年同期比では $\Delta 16.7$ （前期調査 16.7）とマイナスに転じました。また、売上 DI でも前期比で $\Delta 16.7$ （前期調査 0.0）、前年同期比でも $\Delta 16.7$ （前期調査 14.3）とマイナスに転じ、期を経るごとに業況、売上とも低迷傾向が顕著になってきていることが伺えます。
- ・来期業況見通し DI は、今期比で $\Delta 16.7$ （前期調査 $\Delta 33.3$ ）とマイナス幅が縮小し、売上見通し DI でも今期比で 16.7 （前期調査 $\Delta 28.6$ ）とプラスに転じるなど、円高影響を懸念しつつも上向いていくものと予測しています。

3、卸売業

- ・今期業況 DI が前期比で $\Delta 100.0$ （前期調査 $\Delta 100.0$ ）、前年同期比でも $\Delta 100.0$ （前期調査 $\Delta 100.0$ ）と極めて低水準で推移しています。売上 DI も前期比、前年同期比ともに $\Delta 100.0$ （前期調査 $\Delta 100.0$ ）と、依然として厳しい状況が続いています。
- ・来期業況見通し DI は、今期比で $\Delta 100.0$ （前期調査 50.0）と大幅にマイナスに転じ、売上見通し DI でも今期比で 0.0 （前期調査 100.0）とプラス幅を大きく縮小するなど、需要の停滞や受注の減少による業況の悪化を懸念しています。

4、小売業

- ・今期業況 DI が前期比で $\Delta 25.0$ （前期調査 $\Delta 37.5$ ）とマイナス幅が縮小、前年同期比では $\Delta 12.5$ （前期調査 $\Delta 55.6$ ）とマイナス幅が大幅に縮小しています。売上 DI は、前期比で $\Delta 25.0$ （前期調査 $\Delta 25.0$ ）と変化はなく、前年同期比では $\Delta 33.3$ （前期調査 $\Delta 55.6$ ）とマイナス幅が縮小しています。猛暑やエコポイントなど各種施策の影響により、業況、売上とも前年同期比でマイナス幅を縮小しています。
- ・来期業況見通し DI は、今期比で $\Delta 44.4$ （前期調査 $\Delta 37.5$ ）とマイナス幅がやや拡大しましたが、売上見通し DI では $\Delta 50.0$ （前期調査 $\Delta 62.5$ ）とマイナス幅が縮小しています。個人消費を喚起した国の各種施策も一段落したことから、今後は慎重な見通しが大勢を占めています。

5、サービス業

- ・ 今期業況 DI が前期比で 0.0 (前期調査 0.0) と変化はなく、前年同期比では 14.3 (前期調査△28.6) とプラスに転じています。売上 DI は前期比で△25.0 (前期調査△71.4) とマイナス幅が大幅に縮小、前年同期比でも△25.0 (前期調査△28.6) と多少縮小しています。厳しい経営環境の中であって、僅かではあるものの改善の兆しが伺えます。
- ・ 来期業況見通し DI は、今期比で 14.3 (前期調査△14.3)、売上見通し DI でも今期比で 12.5 (前期調査△14.3) とプラスに転じています。忘・新年会シーズンを控え、業況、売上ともに上向くことを期待しています。

設備投資動向

1、今期設備投資

- | | |
|-------|---|
| 全業種 | 設備投資を実施した事業所の割合は 24.1% (前期調査 10.3%) で、「OA機器」への投資が最も高い割合となっています。 |
| 建設業 | 実施割合が 50.0% で、「機械・備品」「車両運搬具」が同率で並んでいます。 |
| 製造業 | 実施割合が 16.7% で、「機械・備品」への投資となっています。 |
| 卸売業 | 実施割合が 0.0% で、投資なしとなっています。 |
| 小売業 | 実施割合が 11.1% で、「OA機器」への投資となっています。 |
| サービス業 | 実施割合が 33.3% で、「OA機器」への投資となっています。 |

2、来期設備投資

全業種 設備投資を計画している事業所の割合は0.0%（前期調査22.6%）で、投資なしとしています。

建設業 設備投資を計画している割合が0.0%で、投資なしとしています。

製造業 設備投資を計画している割合が0.0%で、投資なしとしています。

卸売業 設備投資を計画している割合が0.0%で、投資なしとしています。

小売業 設備投資を計画している割合が0.0%で、投資なしとしています。

サービス業 設備投資を計画している割合が0.0%で、投資なしとしています。

経営上の問題点

全業種 第1位は「需要の停滞、受注減少」が54.2%と、半数を超える割合です。第2位は「仕入・人件費以外の経費の増加」となっています。

建設業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で66.7%となっています。

製造業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で50.0%となっています。

卸売業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で100.0%となっています。

小売業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で50.0%となっています。

サービス業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で50.0%となっています。

注：DI（業況判断指数）とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」などとする企業割合を差し引いた値です。

詳細は業種別景況を参照してください。